

ニーズ・シーズマッチング交流会
障害者自立支援機器にかかる連携協力機関 事例報告会

2025.12.19

地域における
障害者自立支援機器の普及促進の取組事例

石川県における
福祉用具の適合等による自立支援の取組み

石川県リハビリテーションセンター

1 地域の概況と取組の経緯

【概況】

北陸地方の中央に位置し、東は富山県及び岐阜県、南は福井県に接し、北は能登半島となって日本海に突出しており、金沢市を除き県を4つの障害保健福祉圏域に区分している。

また、県の障害者自立支援協議会では、年2回のネットワーク会議を開催し、19市町によって構成される13地域の障害者自立支援協議会では、障害者の相談支援、就労、就学等のワーキング部会により県全域の障害者福祉サービスについて積極的な検討がなされている。R6年度より能登半島地震における復興リハビリテーション支援事業に取組んでいる



【人口】 1, 098, 531人 (2025年10月1日現在)

【面積】 4, 186 km²

【障害児・者の人数】 (2024年3月末現在)

身体障害者数： 39, 350人

知的障害者数： 10, 214人

精神障害者数： 21, 356人



石川県リハビリテーションセンター

【取組の経緯】

平成6年にリハビリテーションセンター(以下、センター)を開設。平成8年にはセンター、工業試験場、土木部建築住宅課の医工学連携組織である「バリアフリー推進工房」を設置し、平成10年にウェルフェアテクノハウスをセンター敷地に建設したことで、それ以降、障害のある方や高齢者への道具や環境の適合・改良等による自立生活支援、企業等への福祉用具・ユニバーサルデザイン製品の研究開発支援、公共施設等のバリアフリー化に関する技術支援が加速した。

平成15年に県リハビリテーション支援事業、平成16年に県介護実習普及センターからの移管で福祉用具研修普及事業、平成18年に難病相談支援センター事業、平成19年に高次脳機能障害相談支援センター事業、R7年からは介護現場における生産性向上を目的とした介護業務改善相談支援センター事業を開始した。

2 石川県リハビリテーションセンターの組織

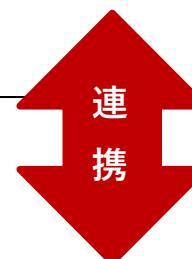
		所長（医師）	
庶務	(事務管理)	事務次長 兼課長	
支援課	リハビリテーション支援センター 介護業務改善相談支援センター バリアフリー推進工房 難病相談支援センター 高次脳機能障害相談支援センター	技術次長 兼課長 (作業療法士)	理学療法士:1 作業療法士:5 リハ工学技士:3(うち兼務2:工業試験場、土木部) 社会福祉士:1 保健師:4 看護師:1

リハビリテーション支援センター

- ①相談支援
- ②復興リハビリテーション支援
- ③研修
- ④啓発普及
- ⑤体制づくり

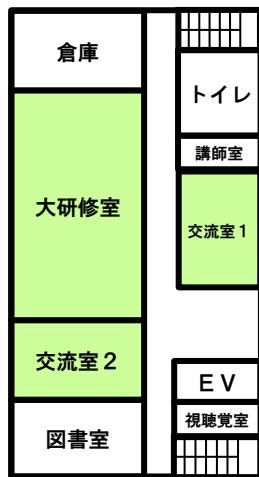
バリアフリー推進工房

- ①相談支援
 - ・既製品では対応できないＴＡ
 - ・企業開発支援
 - ・建築物等のＵＤ支援
- ②研究開発



3 石川県リハビリテーションセンターの設備

■センター【3F】 ■センター【4F】



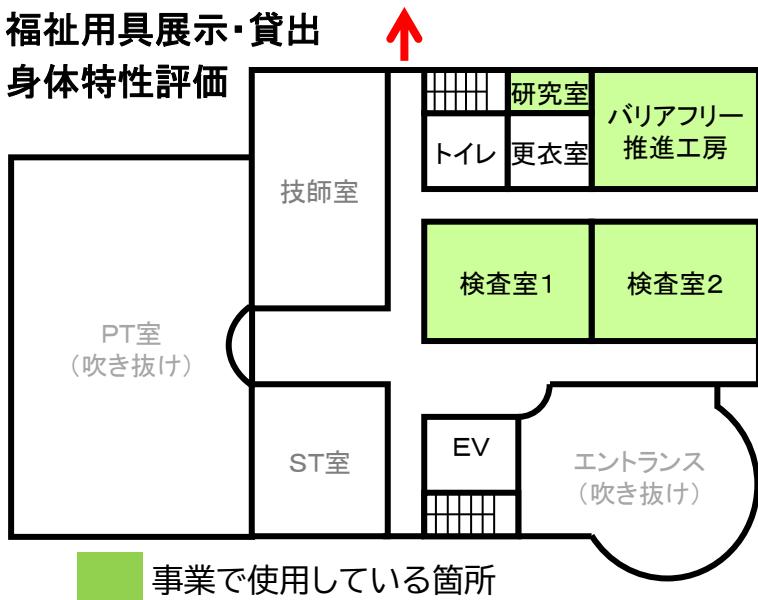
【センター】



【ほっとあんしんの家】

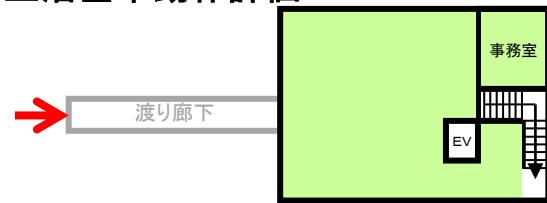
■センター【2F】

- ・福祉用具展示・貸出
- ・身体特性評価



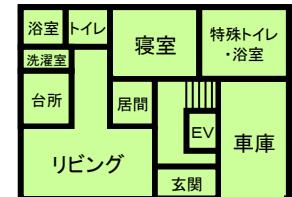
■ほっとあんしんの家【2F】

- ・生活基本動作評価



■ほっとあんしんの家【1F】

- ・実際の住宅環境での試用評価・適合



3-2 設備・展示品 (試用検討のための体験住宅と福祉用具)

- 住宅改修プランや福祉用具の試用検討を行うバリアフリーハウス「ほっとあんしんの家」



- 生活動作に適した福祉用具を選択するための試用検討を行う各種福祉用具



(R7年度から介護業務改善相談支援センターの展示場としても利用)

4 センターの機能

①相談支援

県内の保健・医療・福祉・教育・就労の関係機関から、リハビリテーションに関する技術的支援・協力依頼を受け障害のある方や高齢者の自立生活や社会参加を促進するため、医師、作業療法士、理学療法士、リハビリテーション工学技師、社会福祉士、保健師などの専門スタッフが、障害のある人や高齢者の自立と社会参加を支援している

●個別ケースに対する相談・支援事業 延べ件数R6:1,507件 実人数R6:349人

- ①福祉用具の適合や住環境調整による自立支援
- ②日常生活動作(ADL:食事等)、生活関連動作(IADL:家事等)の自立を促す支援
- ③健康管理、機能低下や変形、生活不活発の予防に関する支援
- ④障害者の自動車運転に関する支援 等

●講師及び連絡会等への参加等(事業支援) R6:51件

- ①運動・作業等の指導
- ②施設環境の調整や福祉用具購入に関する相談
- ③会議への参加 等

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
福祉用具・住宅改修による自立支援(件)	786	903	941	1,073	1,085	1,170	870	871	759	835
その他の地域リハ支援(件)	449	444	541	690	504	551	505	613	583	672

相談・支援件数 合計(件)	1,227	1,352	1,482	1,763	1,589	1,721	1,375	1,484	1,342	1,507
福祉用具・住宅改修による自立支援の割合(%)	64	67	64	61	68	66	63	59	57	55

4 センターの機能

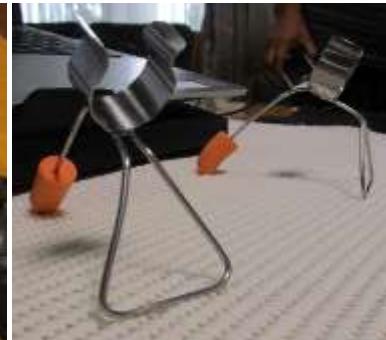
①相談支援

専門性の高い工学支援が必要な相談に対し、専門技術者の協力を得て課題解決をはかる取組をしている。当センターに不在の専門技術者の支援等が必要な場合に、分野別専門職技術者の派遣事業にて協力を依頼している

	R3年度 (登録者12名)	R4年度 (登録者14名)	R5年度 (登録者16名)	R6年度 (登録者18名)
個別テクニカルエイドへの技術支援	15件 46回	12件 30回	12件 27回	6件 11回
福祉用具や建築ユニバーサルデザイン等への技術支援	6件 10回	15件 30回	15件 30回	6件 9回
計	21件 56回	27件 60回	27件 57回	12件 20回

登録者の分野

- ・産業意匠
- ・建築士
- ・義肢装具士
- ・金属加工専門職
- ・電子加工専門職
- 等



頸髄損傷の方が復職を目指し、PCのタイピングが両手打ちできるよう自作具を作成(産業意匠と協働)



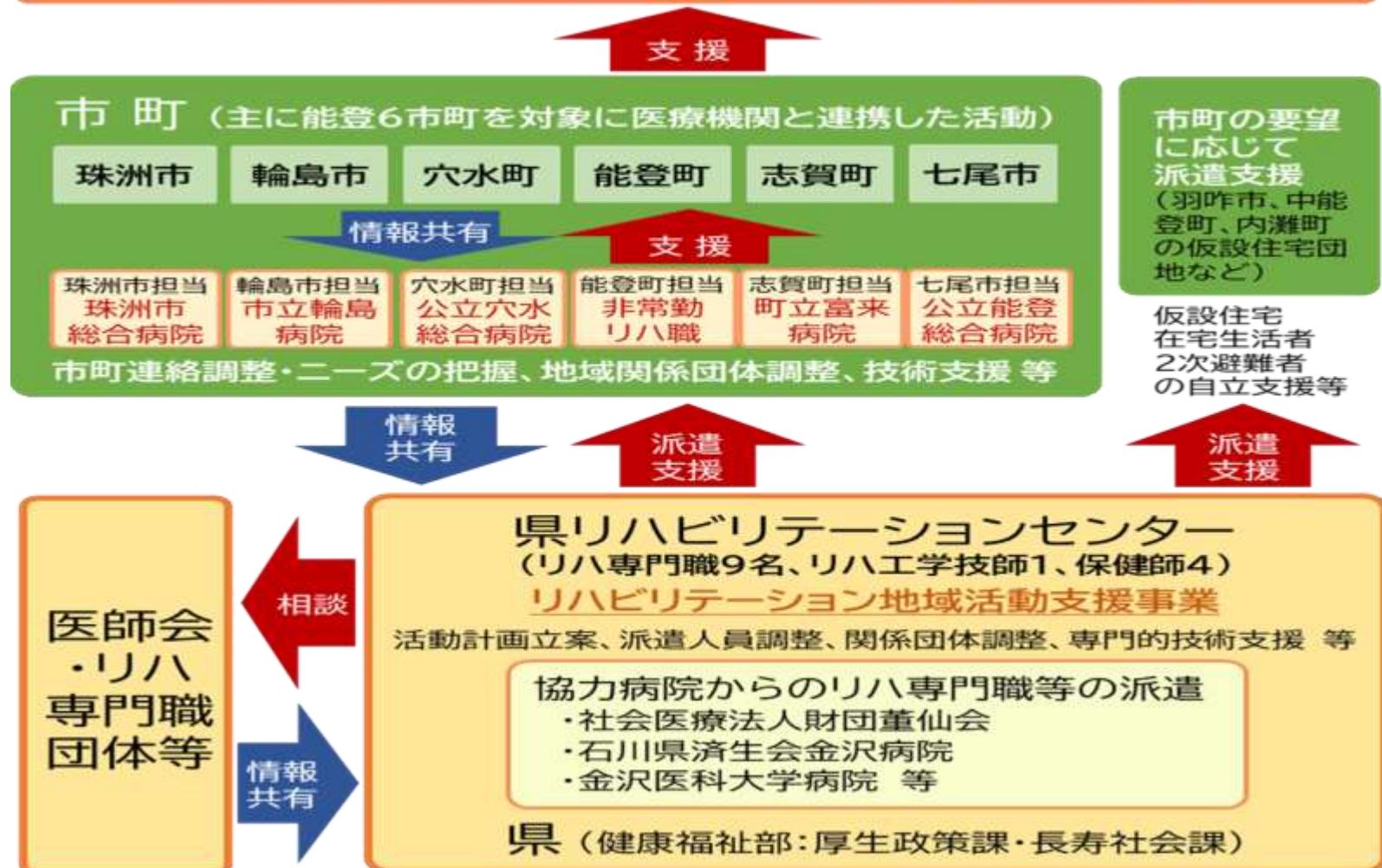
FOPの方が室内移動のための、室内装具の製作(義肢装具士と協働)

4 センターの機能

②復興リハ支援事業

県リハビリテーションセンターが中核機関となり、能登6市町にリハビリ専門職を派遣し、仮設住宅や被災住宅で閉じこもりがちな高齢者や障害者等の要介護化や状態悪化を予防

仮設住宅・在宅生活の要支援者・障害者等



4 センターの機能

②復興リハ支援事業

○ 仮設住宅の集会所等で介護予防のための教室を開催

84団地の集会所等で週1回の活動を展開

- これまで延べ約560回開催、約6千人が参加
団地の自主運営へ移行しながら、今後も順次拡大
【活動メニュー】
体操、脳トレ、手芸、塗り絵、書写、園芸など



参加者の声

- ・みんなと顔を会わせて、一緒に体を動かせるのが楽しい。
- ・介護予防の大切さが分かった。
- ・集会所で話相手や友人ができた。
- ・畠作業もしたい。

○ 個別訪問による相談支援、仮設住宅の生活環境の改善

- ・生活の困りごと相談支援
市町の見守り支援の情報から個別訪問
 - ・仮設住宅での車いすの生活動作の支援
 - ・個別の生活ニーズに合わせた住宅改修
(新たな手すり取付け等)
- 6市町個別訪問支援件数 11,888件
全団地210戸の改修工事を終了



仮設住宅の住民の声

- ・浴室の踏み台と手すりの取付けで、お風呂に不安なく入ることができた。
- ・生活動作支援のおかげで、車いすでも安心して在宅生活ができる。

※建設型応急仮設住宅入居者転倒予防対策(県の土木部と協働)

4 センターの機能

③～⑤研修・普及啓発・体制づくり

リハ技術支援ネットワーク強化事業（県障害保健福祉課連携）

生活機能が低下した障害者に対して、リハビリテーションの理念を踏まえて、「心身機能の改善」「活動」「参加」のそれぞれにバランスよく働きかけることが重要であり、単に障害者の心身機能の改善を目指すものではなく、**日常生活の活動を高め、就労や就学等の社会への参加を促し**、それによって一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援してQOLの向上を目指す



自立支援機器を用いた障害者の能力を最大限に引き出す、自立支援に資する取り組みの推進

身近な地域での支援連携づくり

(地域における障害者自立支援機器の普及促進事業(H29～)→ 障害者自立(いきいき)支援機器普及アンテナ事業(R元～)
【国補:国1/2、県1/2】)

		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度
①在宅リハビリーション検討会	内容	・訪問リハビリテーションの活動紹介（子どもからお年寄りまで様々な障害のある方への訪問リハ支援が提供できる事業所紹介）	・リハ専門職が関与する、急性期回復期の病院、神経難病等専門病院、訪問リハ、福祉分野の機能訓練事業所の活動紹介	各専門職（医療、福祉、介護）が事例をとおして療養生活を継続するために何ができるか等、多職種および同職種で検討	・リハビリテーションにおける地域課題について事例をとおしてリハ専門職（医療、在宅）が検討することで課題を共有し対応策を考える	・在宅医療・介護に関わる多職種で在宅リハ効果と課題を共有し、「日常の療養支援」における連携のあり方を考える	医療依存度の高い障害者への在宅リハについて、各地域での連携の現状と課題を共有する
		南加賀	41名	29名	25名	●第1回・頸髄損傷者への支援:24名 ●第2回・成人脳性麻痺者への支援:18名	●訪問看護ステーションとの勉強会 ●能登北部圏域での検討会 リハ専門職 8名
		石川中央西	44名	36名	17名		
		石川中央東	39名	47名	33名		
		能登中部	22名	34名	23名		
		能登北部	21名	17名	18名		
②ネットワーク事業成果普及報告会		80名	57名	66名	42名	43名	社会資源調査

4 センターの機能

③～⑤研修・普及啓発・体制づくり

R3～R5年度自立支援機器(特に重度障害者用意思伝達装置等のコミュニケーション機器)を必要とする障害者が、身近な地域で必要な支援を受けることができる体制づくりと人材育成のための研修を行った

当センター

〈役割〉

専門的相談・支援、
装置の貸出、
人材育成、体制づくり

県リハビリテーションセンター



目的:県内のどの地域でも支援が必要な障害者に支援が届くように

課題:県内の障害保健福祉圏域によってサービス等の社会資源の違いが大きい

医療リハ

〈役割〉ニーズの発見、適合、装用訓練

各地域の回復期リハ実施医療機関
(15機関)

障害者リハ実施医療機関
(8機関)

R3:事業説明会+研修会の開催

(課題:対象者の把握できていない、情報不足、技術不足、機器がない)

R4:意見交換会+研修会の開催

(課題:入院期間の短縮で対応できない、情報不足、技術不足、機器がない)

R5:意見交換会 +研修会の開催 (支援技術研修A)

R5:研修会の開催 ・9/24 支援技術研修B ・機器の操作を学ぶ研修

技術支援

重度障害者用
意思伝達装置



技術
支援



技術
支援

在宅リハ

〈役割〉適合、装用訓練、フォローアップ

訪問看護ステーションの訪問リハ

医療機関・介護保険事業所の訪問リハ

障害福祉機能訓練事業

R4:訪問リハに関する社会資源調査

R5:意見交換会 +研修会の開催 (9/14 支援技術研修A)

R5:研修会の開催 ・9/24 支援技術研修B ・機器の操作を学ぶ研修

技術連携

技術連携

福祉用具事業所

〈役割〉装置の設定、
フォローアップ

R3:研修会の開催

(課題:情報不足、技術不足、手離れが悪い、研修参加者が少ない)

R4:研修会の開催

R5:研修会の開催 ・9/24 支援技術研修B ・機器の操作を学ぶ研修

対象者の身近な支援者

〈役割〉ニーズの発見

R4:事業説明会・啓発普及事業の実施

(課題:研修参加者が少ない、情報不足、サービスの地域格差が大きい)

R5:各地域に応じた支援を検討する事業説明会 9/1・8・15 (3会場で実施)

訪問看護ステーション

相談支援事業所

居宅介護支援事業所

保健福祉センター

市町(地域包括支援センター)

5 取組による効果(1)

● 支援事例

- 人工呼吸器装着後のALSの方の社会参加支援



訪問診療医の許可を得て、訪問看護師、訪問リハ専門職と連携して行い、学生に自分の経験談を講義する活動に参加。視線でパソコン操作を行い講義をしている様子



外出先ではiPhoneを利用するため、固定具等の検討

自分が外出できない時は
ロボットを遠隔操作し事業
に参加

移乗介助の軽減を目的にリフトの導入検討

5 取組による効果(2)

● 支援事例

■ 医療的ケア児への就学支援



寝た状態でも授業を受けることが出来るように、パソコンと教科書を配置するための固定具を検討し試用製作。本人の手の機能で操作可能な代替えマウスの適合支援。



試用検討から必要条件を整理し、県内企業との打合せを行い製作を依頼
高校の備品として購入

5 取組による効果(3)

個別のテクニカルエイドを実践することで、自立支援機器等の開発ニーズを抽出し、当事者の協力のもと、それらの機器に必要となる条件(身体特性や環境面を考慮)を整理することで、研究開発を進めている。これらの研究成果を**企業等への製品開発**につなげている。

自立生活支援

【 テクニカルエイド 】



使用条件の検討

【 研究開発 】



製品開発

【 企業開発支援 】



電動リクラ・ティルト式電動車いすLight6
(株)今仙技術研究所



会話補助装置スタンド
(川端鉄工所)



ユニバーサルデザイン折り戸 Dear-d
(コマニー(株))



重度障害者用シャワーキャリー
(株)ミクニライフ&オート

5 取組による効果(4)

【石川県における公共施設の設計プロセス】

土木部がユニバーサル検討会を設置し障害者が社会参加しやすい環境整備を推進

当事者および身体特性と設計条件を整理できる専門職の参加

(障害者団体、学識経験者、土木部、バリアフリー推進工房ほか)

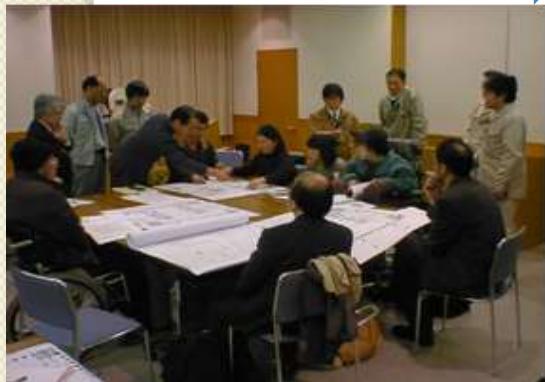
●条件整理・設計検討



●モックアップ検証



●試作・完成品の検証



(石川県庁 トイレ)



(いしかわスポーツセンター シャワー室)

(石川県立図書館 本棚)

(石川県立中央病院 病室)

6 現在の課題

- ・自立支援機器を必要とする対象者のニーズ分析を行い導入支援を進め、実際の生活をフォローしていくには、対象者の身近な地域での協力機関が必要である
- ・そのためには、医療機関と在宅支援者の連携が重要であり、リハ専門病院、および訪問看護ステーション等に働くリハ職が情報共有しながら学べる場の提供が必要である
- ・自立支援機器を継続活用していくには機器の設定、調整、メンテナンス等に対応できる工学技術者や業者の協力が必要である
- ・医療依存度が高く、急速な進行を伴う疾患に対応できるよう、特に補装具申請から支給決定までに、迅速さと予後を考慮した決定が必要である
- ・自立支援機器を活用している対象者が在宅で利用できるだけではなく、レスパイト入院や短期入所先においても利用可能な対応が必要である
- ・限られた対象者だけではなく、支援が必要な人に支援が届く周知が必要である